

企業年金ノート

目次

平成21年度年次経済財政報告
 (「経済財政白書」)について



平成21年度年次経済財政報告(「経済財政白書」)について

1 はじめに

+ 内閣府は平成21年7月24日、「平成21年度年次経済財政報告(「経済財政白書」)」を公表しました。今回の白書は、以下の「2 問題意識」の立場にたって、多面的な分析や論点整理を行っています。

白書の第1章「急速な景気後退に陥った日本経済」では、外需の異例の落ち込みなどから景気が急速に悪化し、厳しい状況となった日本経済の現状について、実体経済面を中心に分析しています。続いて第2章「金融危機と日本経済」では、内外における過去の金融危機の経験を踏まえ、「今回の金融危機により、我が国の金融システムはどのような影響を受けたのか」「金融危機の国際的な波及に関して、今回の特徴は何か」「危機後の中期的な日本経済の姿を考えるに当たって、何が重要なポイントか」といった問題を考察しています。

+ 今月号では、白書の第3章「雇用・社会保障と家計行動」で論じられている内容について、その概要をご紹介します。

2 問題意識

日本経済は2007年末頃から景気後退局面に入ったが、2008年秋以降、世界的な金融危機の深刻化、世界同時不況という環境の下で、急速な景気の悪化へと転じた。2009年の春になって、持ち直しの動きが見られるようになったが、経済活動の水準はなお極めて低く、雇用調整圧力は依然高い。米欧を中心とした金融危機は小康状態にはあるものの、終息に向かったと断定できる状況にはない。

一方、今回の世界的な金融危機と我が国の急速な景気悪化を契機に、様々な構造的課題が浮かび上がってきた。危機の背景にグローバルな不均衡の拡大があり、借金による消費拡大というアメリカの成長モデルの限界が明らかとなっ

た。我が国では貿易収支が赤字となり、自動車や電子部品などの輸出が激減したことから、日本企業の競争力に対する懸念、輸出主導型の成長の持続性に対する疑念が生じている。金融規制のあり方も、国際的な協調の下に、抜本的な見直しが求められるようになった。また、日本国内では、派遣労働者等の解雇、雇止め、急増など雇用調整の形に変化も見られ、格差問題への関心の高まりやセーフティネットのあり方を巡る議論が巻き起こっている。

こうしたなかで、日本経済はこの危機をいかに乗り越えて、どのような姿の成長を見出していくべきかが問われている。

3 賃金・所得格差と再分配効果

労働所得(賃金)の格差は緩やかに拡大しており、その主な要因は非正規雇用者の拡大である。また、一世帯当たりの家計所得の格差も拡大傾向にありその主な要因は高齢化である。それでは、現在の社会保障や税制が所得再分配機能を通じ、このような格差をどの程度緩和しているのかを考察する。

(1) 所得再分配の格差縮小効果

高齢化等の影響で、再分配前の一世帯当たりの家計所得によるジニ係数(賃金や所得の格差を数量化して把握する場合の代表的な尺度。ジニ係数は、所得が完全に平等となっている状態に比べ、現状の分配がどの程度偏っているかを示した指標であり、数値が1に近づくほど不平等度が高いとされる。)は上昇しており、当初所得における所得格差は拡大傾向で推移している。特に、「所得再分配調査」に基づく当初所得のジニ係数は、90年代後半以降、急速に上昇している。一方、同調査での再分配所得、すなわち税・社会保障(医療等の現物給付を含む)による再分配後の所得のジニ係数は緩やかにしか上昇していない。この差は、所得再分配効果

が強まったことで説明される。〔図1参照〕

では、こうした所得再分配効果は、どのような原因によるものだろうか。ジニ係数の改善度を社会保障による部分と税による部分に分けてみよう。なお、社会保障費も一部は税収から賄われるため、厳密には再分配効果を税と社会保障に分けることは難しいが、ここではそうした側面は考慮しないこととする。結果は、社会保障による改善度が高まっているのに対し、税による改善度が低下している。〔図2参照〕

その背景として、第一に、社会保障については、高齢化の影響、すなわち単純に高齢者が増加したことによって年金、医療などの給付が増加したことが大きい。また、制度改正等により保険料が上昇してきたことなども再分配効果を高める方向に作用したと考えられる。

第二に、税については、所得税負担軽減の一環として行われた所得税の最高税率の引き下げや税率のフラット化など、近年の税制改正の影

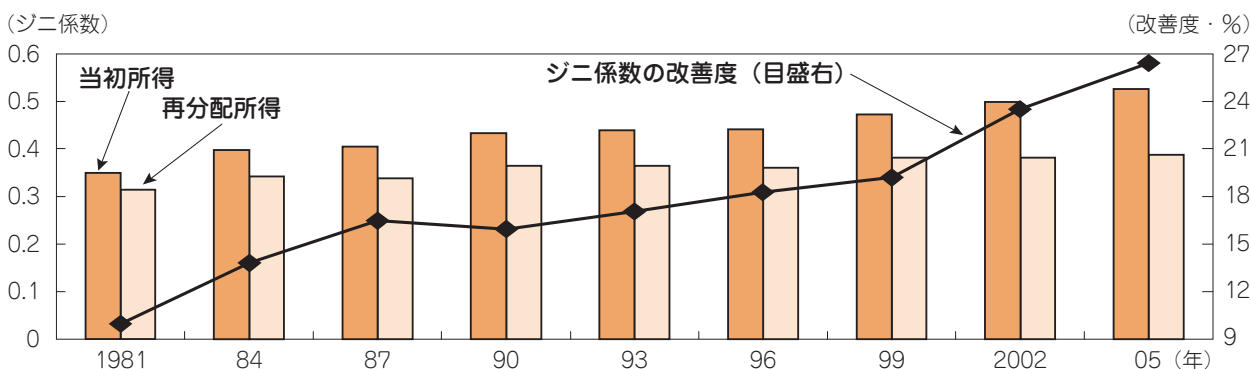
響などによって、その再分配機能が低下したためと考えられる。

(2) 世代間の所得再分配効果

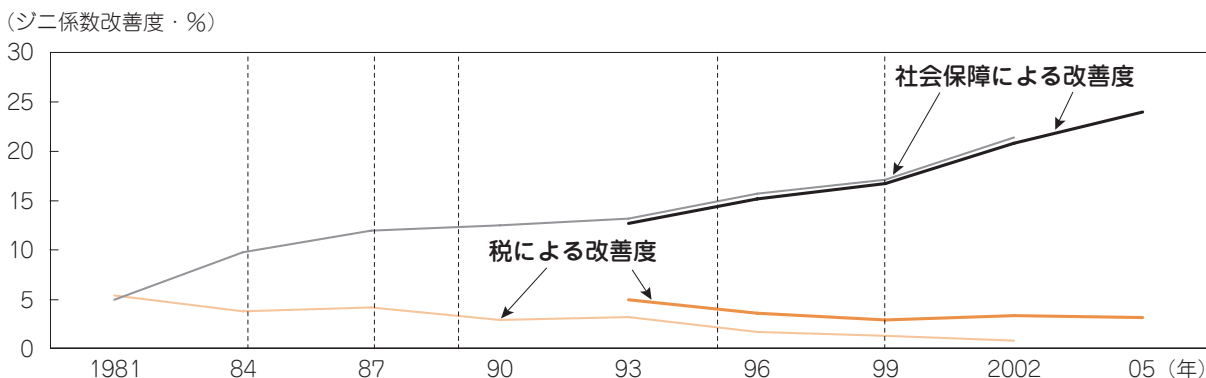
○ 当初所得のジニ係数を世代別に見ると、20歳代では若干高いものの、30歳代後半を底として、それ以降は緩やかに上昇する。特に、多くの人退職すると見られる60歳代以降急激に上昇する。これは退職によって賃金所得を失い年金生活になる者と働き続ける者の間に所得格差が発生することに加え、それまでの資産の蓄積に基づく財産収入等も含めた所得格差が大きくなるためと考えられる。これに対し、再分配後は世代間でもおおむね平坦なジニ係数を実現している。このことから、我が国の所得再分配では、高齢者のジニ係数改善は極めて大きい、現役世代のジニ係数改善はわずかでしかないことが分かる。〔図3参照〕

○ 急速な高齢化に対処していかなければなら

〔図1〕 再分配前後のジニ係数と改善度の推移



〔図2〕 ジニ係数の改善度寄与度分解



(備考) 1. 川上尚貴「日本の税制」(平成20年度版)、厚生労働省「所得再分配調査」、財政金融統計月報により作成。
 2. ジニ係数改善度寄与度の計算方法は、2002年調査までと2005年とは異なる。太線は2005年の計算方法を用いて遡及して計算、細線は2002年までの計算方法による。
 3. 〔図2〕の縦の点線は、税制改正を受けて実際に所得税の税率が変化した年を示す。

ない社会保障の再分配機能は引き続き重要である。一方、最高税率の引下げが経済活性化を目的に行われてきたことから、最高税率の引上げなど、税制の中で再分配機能を発揮することには限界がある。そうした状況を踏まえても、現役世代に関し再分配が必要な場合には、税制による再分配のあり方を検討せざるを得ない。

- 現役世代に対する所得再分配の観点からは、例えば、アメリカの勤労所得税額控除（EITC）や英国の児童税額控除（CTC）など、諸外国において子育て支援や就労促進の目的で導入されているいわゆる「給付付き税額控除」が参考になる。「基本方針 2009」においても、子育て等に配慮した低所得者支援策（給付付き税額控除等）について、財源確保方策とあわせ、制度設計の論点を含めて検討することとされており、所得再分配の観点からも、真剣に議論していく必要がある。他方、同制度については、アメリカにおいてもその運営に当たり、過誤支給、不正受給が大量に生じていることにも留意すべきである。現実の制度運営に当たっては、生活保護など既存の給付制度との整合性や、課税最低限以下の低所得者を含めた正確な所得把握といった大きな課題があることも事実であり、こうした点も含めた検討が行われる必要がある。

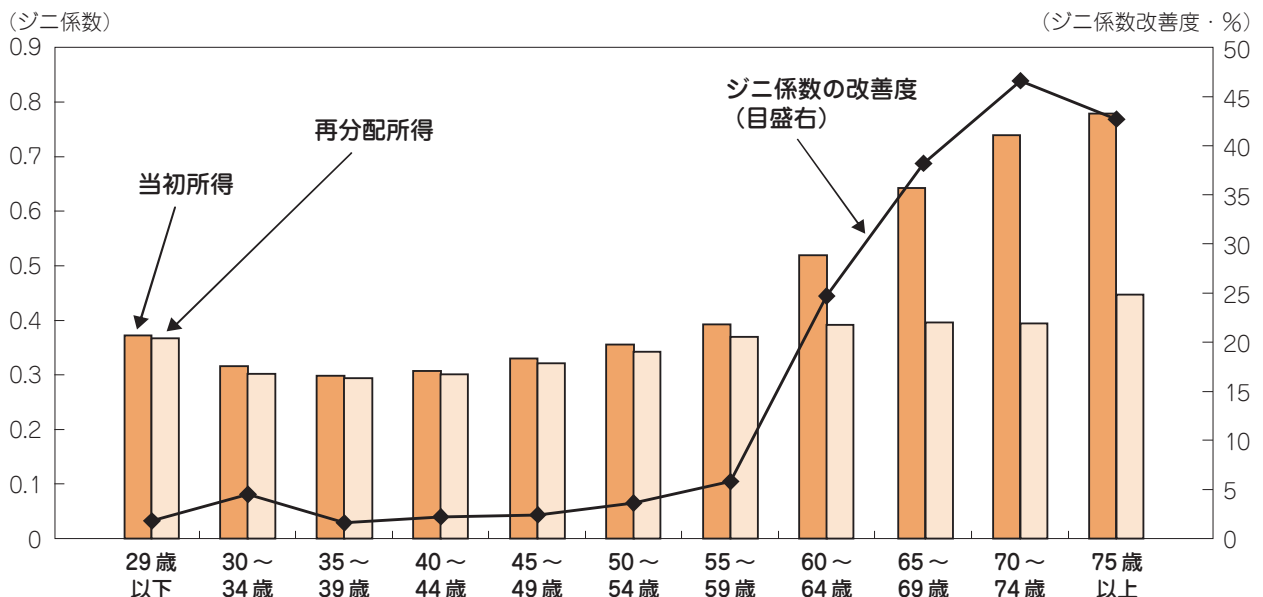
(3) 国際的な比較

我が国の所得格差と再分配効果について、

OECD（経済協力開発機構：ヨーロッパ諸国を中心に日・米を含め 30ヶ国の先進国が加盟している）加盟国の中での国際的な位置づけを確認すると、

- 我が国の所得格差は再分配前では比較的小さいが、再分配後は相対的に格差が大きい状態となっており、再分配効果はそれほど強くない。国民負担率や、社会保障給付の対 GDP 比率が相対的に低いことが背景の一つとして考えられる。
- 我が国は、公的移転（社会保障による現金給付にほぼ等しい概念）による再分配効果が小さいグループに入り、税による再分配効果では最下位である。また、どの国でも公的移転による再分配効果が、税によるそれを上回っており、社会保障を通じた再分配の強まりは先進国共通の特徴である。我が国は、税による再分配効果が極めて小さいため、相対的に公的移転に対する依存度が高くなっている。
- 我が国の相対的貧困率は、韓国、アイルランドなどと同程度で、アメリカ、メキシコ等の最も貧困率が高いグループに次ぐグループに属し、OECD 加盟国の中でも相当程度高い水準にある。これはドイツやフランスといった大陸欧州諸国よりも遥かに高い。我が国は相対的に高齢化が進展しており、相対的貧困率を高める一つの要因となっていると考えられる。（ただし、使用する統計によってその水準は異なってくるため、相当の幅をもって

〔図 3〕 年齢別再分配前後の所得格差（ジニ係数）の変化



(備考) 厚生労働省「所得再分配調査」により作成。2005年調査の値。世帯主の年齢階級別。

解釈しなければならない。）

4 不確実性、社会保障制度と家計行動

我が国の家計に関する個票を用い、社会保障制度への信頼感等が家計の貯蓄行動に及ぼす影響を調べる。

○ 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」の個票を用い、老後の生活不安、特に年金に対する不安が老後の必要貯蓄額に及ぼす影響を見てみる。同調査では、「老後の生活資金として、主に年金を支えている方の年金支給時に準備しておけばよい貯蓄残高は、最低どれくらいだとお考えですか」という問いを設けている。この問いに対する回答額を老後の「必要貯蓄額」（ここでいう「貯蓄」はストック概念、すなわち資産の意味であることを注意）と呼ぼう。必要貯蓄額は、各世帯の世帯主の年齢や所得、現在保有する資産額、あるいは老後の毎月の生活費にどのくらい必要と考えているかなど、様々な要因により決まると考えられる。ここでは、そうした要因のほかに、老後の暮らしの心配など、回答者の意識が必要貯蓄額に対してどの程度影響するかを調べた。なお、ここで分析の対象とした60歳未満の回答者の必要貯蓄額は、平均2033万円であった（1億円超の回答はサンプルから除外）。結果は以下のとおりである。

第一に、「老後の暮らしについて、経済面でどのようになるとお考えですか」という問いに対し「非常に心配である」と答えた者は、そうでない者と比べて必要貯蓄額が約200万円多くなる傾向がある。第二に、その理由として「年金や保険が十分でないから」を選んだ者は、そうでない者と比べて必要貯蓄額がさらに290万円程度多くなる傾向がある。

第三に、「年金で老後の必要資金をまかなえると思いますか」との問いに「ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる」又は「日常生活費程度もまかなうのが難しい」と答えた者のうち、その理由として「年金が支給される金額が切り下げられるとみているから」を選んだ者は、そうでない者に比べて必要貯蓄額が180万円程度多くなる傾向がある。

このように、老後の不安や年金に対する不安を持つ者は、他の条件が同じだがそうした不安のない者と比べて必要貯蓄額が多く、そのためのフローの貯蓄も多くなる可能性が示唆される。

○ 次に、家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」を用い、家計ごとのリスクの捉え方が家計消費に及ぼす影響について見てみる。同調査では20歳代から40歳代の未婚、既婚の女性を調査対象とし、女性が属する世帯の消費行動等を質問している。特に2002年度の調査（2003年公表）では、それぞれ「年金制度が変わり、老後生活に不安を感じる」「国民健康保険の自己負担増加により、生活に不安を感じる」「金融不安・金融機関破綻報道を聞いて、自分（家族）の貯蓄に不安を感じる」といった、公的制度に関連した自分の不安感に関する回答を得ている。ここでは、この不安の感じ方を世帯ごとのリスク要因として、当期の消費に対して与える影響を分析した。

その結果、年金制度や金融不安に関する不安感については消費に対する影響を確認することができなかったが、「国民健康保険の負担増」による生活不安については、消費に対してマイナスの影響を持つことが分かった。これは、医療保険への信頼感が、家計消費、ひいては貯蓄に影響を及ぼすことを示している。

企業年金ノート No.497
平成21年9月 リソナ銀行発行

年金信託部
〒100-8112 東京都千代田区大手町1-1-2 TEL.03(5223)1992
〒540-8607 大阪市中央区備後町2-2-1 TEL.06(6268)1866

リソナ銀行はインターネットにホームページを開発しております。

【<http://www.resona-gr.co.jp/>】

リソナ銀行は、インターネットを利用して企業年金の各種情報を提供する「リソナ企業年金ネットワーク」を開発しております。

ご利用をご希望の場合は、年金信託部までお問い合わせ下さい。（TEL 06（6268）1813）

受付時間…月曜日～金曜日 9：00～17：00

※土、日、祝日、12月31日～1月3日、5月3日～5月5日はご利用いただけません。